

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3） 乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	決算	担当課					
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標	区分					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課			
								R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
3	1	24	保育所運営事業	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育の必要性のある子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育の実現を図る。	①民間保育所の増改築に伴う定員増などを行い、入所定員の拡大を図る。 ②保育所を運営する法人に対しては、運営費の一部を助成する。	①入所定員拡大数 108人 ②助成施設数 166施設	入所定員の拡大数 【現状値】 2,494人増(H27～R元年度) 【目標】 178人	半年度目標 88人	半年度実績 108人	達成率 122.7%	計画目標 60.7%	半年度目標 10人	半年度実績 20人	半年度目標 30人	半年度実績 30人	大変順調	令和2年度末までに計108人分の入所定員を拡大したため「大変順調」とした。	一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、民間保育所の増改築等を進めていく。	施設型給付(保育所)の一部 公立保育所運営費(義務) 公立保育所運営費(配分) 公立保育所運営費(配分)(公共施設)	子ども家庭局・保育課
3	1	25	保育所における研修内容の充実	施設長や保育士等の資質向上のため、北九州市社会福祉研修所において研修を実施するとともに、研修内容の一層の充実を図る。	①階層別研修の開催 ②専門研修(課題別研修、職種・施設別研修)の開催	①オンラインに切り替え階層別研修を行った。 受講者数 1,657人 ②オンライン研修を取り入れ、専門研修を行った。 受講者数 156人	受講者延べ人数 【現状値】 2,153人(R元年度) 【目標】 現状維持	半年度目標 現状値同水準	半年度実績 1813人	達成率 84%	計画目標 84%	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	順調②	新型コロナウイルス感染症の影響で、急遽中止になった研修があったため。	オンライン研修を含めた研修を計画し、すえての研修の実施を図る。	保育施設従事者研修事業の一部 保育推進(保育に関する研修)	子ども家庭局・保育課
3	1	26	児童福祉施設等第三者評価事業	保育所等について、より適切な情報の提供やサービスの質の向上を図るため、第三者評価を実施する。あわせて、すべての施設が第三者評価を実施するよう普及を図る。	保育所や児童養護施設等について、より適切な情報の提供やサービスの質の向上を図るため第三者評価事業の普及を行う。	通常評価 2施設	実施施設数 【現状値】 5施設(R元年度) 【目標】 現状維持	半年度目標 現状値同水準	半年度実績 2施設	達成率 40%	計画目標 40%	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、通常の取組ができなかったため。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を十分に行いながら事業を進めていく。	福祉サービスの第三者評価事業 児童養護施設等措置費の一部 母子生活支援施設等措置費の一部	子ども家庭局・保育課、子育て支援課

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3）乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課			
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由（分析）	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課		
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度	
3	1	27	幼稚園における学校評価の実施	教育活動や幼稚園運営の目標を設定し、達成状況等を評価することにより、継続的な改善を図る。 また、自己評価と学校関係者による評価を行い、その結果を公表することにより、保護者等から理解と参画を得て、幼稚園・保護者・地域の連携による幼稚園づくりを進める。	①幼稚園における学校関係者評価の推進	①100% (学校関係者評価実施園：90園)	学校関係者評価実施園数	半年度	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	順調①	私立幼稚園全園が、学校関係者評価を実施した。また実施にかかる費用の補助を行った。	引き続き私立幼稚園に対し補助を行い、学校関係者評価の推進に努める。	私学助成（幼稚園）の一部	子ども家庭局・幼稚園・こども園課
							【現状値】全施設実施（90園）	半年度	全施設実施									
							【目標】全施設において実施（R6年度）	達成率	100%									
							計画目標	100%										
3	1	28	幼児教育の振興	私立の幼稚園施設の設備や備品、教材などの購入、特別な支援を要する幼児教育に対する補助など幼児教育環境を整備する。 また、子ども・子育て支援新制度における施設型給付等を利用した幼稚園教諭の処遇改善を支援する。	①私立幼稚園振興助成補助金等を活用し、幼児教育の振興を図る。	①100% (補助金活用園：90園)	助成補助金の活用園の数	半年度	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	順調①	私立幼稚園全園に対して、幼児教育環境にかかる費用に対する補助を行った。	引き続き幼児教育環境の整備に対する補助を行い、幼児教育の振興を図る。	私学助成（幼稚園） 施設型給付（幼稚園・認定こども園） 私立幼稚園特別支援教育助成事業	子ども家庭局・幼稚園・こども園課
							【現状値】全施設実施（90園）	半年度	全施設実施									
							【目標】全施設において実施（R6年度）	達成率	100%									
							計画目標	100%										

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3）乳児・幼児期の教育や保育の充実

施策 番号	柱	取 組 み No.	取 組 み 名	事 業 概 要	【Plan】計画		【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決 算	担 当 課					
					R2年度の 取 組 み 計 画	R2年度の 主 な 実 績	活 動 指 標	区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			評 価	評 価 の 理 由 （ 分 析）	課 題 と そ れ を 踏 ま え た 今 後 の 方 向 性		
					現 状 値 同 水 準	前 年 度 同 水 準			前 年 度 同 水 準	前 年 度 同 水 準	前 年 度 同 水 準	現 状 値 同 水 準	前 年 度 同 水 準						前 年 度 同 水 準	前 年 度 同 水 準
3	1	29	幼稚園・認定こども園における研修内容の充実	幼児教育の質の向上のため、幼稚園や認定こども園に勤務する教諭を対象とした、3歳未満児の保育や特別支援教育などの研修の充実を図る。	①幼稚園教員と保育士との合同研修の実施	①研修実施回数：2回 （障害児保育研修、カウンセリング研修）	研修開催回数（回） 【現状値】 2回 （R元年度） 【目標】 2回	単年度 目標	現状値 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	大 変 順 調	幼稚園教諭や保育士を対象とした研修を2回実施した。また、社会福祉研修所において実施している研修の対象者を、認定こども園に勤務する保育士等へと拡大し、実施回数を増やした。	幼稚園と認定こども園の質的向上を図るため、引き続き研修を実施していく。	次世代育成子育て支援事業の一部 保育施設従事者研修事業の一部	子ども家庭局・幼稚園・こども園課	
					②認定こども園に勤務する保育士等の専門研修・階層別研修の実施	②研修実施回数：19回 （乳児保育研修、幼児教育研修、新任保育士研修等）	研修開催回数（回） 【現状値】 11回 （R元年度） 【目標】 14回	単年度 実績	現状値 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	単年度 実績						19回
3	1	30	認定こども園の運営支援	教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園の普及を図るため、運営費用の一部助成や移行希望施設への支援を行う。	①施設型給付等による認定こども園への運営支援	①認定こども園に移行した施設数 8施設（累計30施設）	年度未現在の認定こども園数（累計） 【現状値】 22施設 （R元年度） 【目標】 増加	単年度 目標	現状値 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	単年度 実績	30施設	大 変 順 調	・幼稚園及び保育所等からの移行を希望していると複数の園と協議をした結果、現状施設数より8施設増加したため、「大変順調」と評価した。	・幼稚園及び保育所等への移行調査や個別相談などを継続して実施するなど、適切な情報の提供や事業者の意向の把握に努める。 ・引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めていく。	認定こども園等運営事業補助 施設型給付（幼稚園・認定こども園）	子ども家庭局・幼稚園・こども園課
					達成率	136%	計画目標	136%												

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3）乳児・幼児期の教育や保育の充実

施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算 予算事務 事業名	担当課 ※太字が評価を 記載した課			
					R2年度の 取り組み計画	R2年度の 主な実績	活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価			評価の理由 (分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	
					区分	現状値 同水準												前年度 同水準
3	1	31	保育士・保育所支援センターの運営	保育所への就職を希望する求職者（保育士）と雇用者（保育所）双方のニーズを調整して、保育士の人材確保を図る。 また、すでに保育所で働いている保育士からのさまざまな相談を受けることで、離職防止につなげる。	潜在保育士の掘り起こし、求人に関する相談及び求職情報の集約、求職者のニーズに合った就職先の提案・照会・あっせん、保育所に勤務する保育士等からの相談業務を行う。	求職者の就職成立数 109人	保育所等への就職成立数 【現状値】 156人 (R元年度) 【目標】 現状維持	半年度 目標	現状値 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	順調②	潜在保育士等の就職に対して、保育所への円滑な就職を支援し、保育士確保に取り組んだ。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛等の影響があったにも関わらず、109人の就職成立を支援することが出来た。	年間を通じた待機児童の解消、施設の満足度向上のため、求職者や求人を出す施設経営者への周知を徹底し、より多くの就職を成立させるよう努める。	保育士・保育所支援センター事業	子ども家庭局・保育課
								半年度 実績	109人									
								達成率	69.9%									
								計画目標 達成率	69.9%									
3	1	32	予備保育士雇用費補助事業	保育士確保を支援し、待機児童解消を図るため、認可保育所が配置基準を超えて保育士を雇用するための費用の一部を助成する。	4月～12月までの間、配置に必要な保育士数を超えて保育士を雇用した場合に、人件費の一部を補助	予備保育士を雇用した園 80園 予備保育士雇用人数 135人	予備保育士を雇用する園の割合 【現状値】 57.5% (R元年度) 【目標】 現状維持	半年度 目標	現状値 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	順調①	予備保育士を雇用した園数はほぼ現状を維持し、認定こども園への移行により対象施設が減少したことを考慮すると、予備保育士数は概ね前年度実績と同数となった。 H29 86園 137人 H30 79園 164人 R1 84園 165人	H30年度から補助対象人数を2名から3名に増加したところであり、今後も保育士の雇用を安定させ、待機児童解消につながるよう努める。	予備保育士雇用費補助	子ども家庭局・保育課
								半年度 実績	57.6%									
								達成率	100%									
								計画目標 達成率	100%									
3	1	33	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士の働きやすい環境を整備するため、市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成する。	保育士宿舍に入居する保育士の家賃費用として、最長5年間、1人当たり月額5万円を上限に補助する。	保育士宿舍借り上げ支援事業を実施した園 6園 (対象保育士数6人)	利用する保育所等の数 【現状値】 1園 (R元年度) 【目標】 増加	半年度 目標	現状値 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	大変 順調	令和元年度に新規に制度を導入し、実施した園が1園から6園に増加したため「大変順調」とした。	さらに制度を周知し、実施法人の増加に努め、保育士の確保を促す。	保育士宿舍借り上げ支援事業	子ども家庭局・保育課、幼稚園・こども園課
								半年度 実績	6園									
								達成率	600%									
								計画目標 達成率	600%									

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3）乳児・幼児期の教育や保育の充実

施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	決算	担当課				
					R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価			評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性		
					単年度目標	単年度実績													達成率	計画目標
3	1	34	計画的な老朽改築等の推進	老朽化の進む施設を対象に、老朽度等を考慮しながら、民間法人の協力のもと、計画的な施設の改築などを行う。	保育所の改築 3施設	改築等 3施設	保育所改築整備数 【現状値】 2施設 (R元年度) 【目標】 11施設	単年度目標 3施設	単年度実績 3施設	達成率 100%	計画目標 27.3%	単年度目標 2施設	単年度実績 2施設	達成率 100%	計画目標 27.3%	順調①	令和2年度末までに計画通り3施設の改築等に着手したため「順調①」とした。	令和3年度は、老朽化している施設のうち、3施設の改築を行う予定である。	保育所整備推進事業の一部	子ども家庭局・保育課
3	1	35	直営保育所の機能強化と民営化	直営保育所において、特別な支援を要する子どもや家庭の支援を行うなどの機能強化を図る。また、保育所運営の効率化と機能の拡大を図るため、老朽化した施設の建て替え等にあわせて直営保育所の民営化を行うとともに、指定管理保育所の民間移譲について検討を行う。	・直営保育所の民営化1施設 ・指定管理保育所の民営化に向けた運営法人の公募・選定・引継ぎ3施設	運営法人の公募・選定・引継ぎ 3施設	直営保育所及び指定管理保育所数 【現状値】 直営:17施設 指定:8施設 (R元年度) 【目標】 直営:13施設 指定:4施設 (R6年度)	単年度目標 直営:1所民営化 指定:3所着手	単年度実績 直営:1所民営化 指定:3所着手	達成率 100%	計画目標 37.5%	単年度目標 直営:1所民営化、1所着手 指定:1所民営化	単年度実績 直営:1所民営化、1所着手 指定:1所民営化	達成率 100%	計画目標 37.5%	順調①	令和2年度末までに計画通り指定管理保育所3施設の民営化に着手したため「順調①」とした。	引き続き直営保育所の民営化を行うとともに、指定管理保育所の民間移譲を進める。	保育所整備推進事業の一部	子ども家庭局・保育課
3	2	36	幼稚園における一時預かり事業	子ども・子育て支援新制度により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	①一時預かり事業の補助金を活用し、私立幼稚園の支援を行う。	①100% (補助金交付園:64園)	事業を実施する施設数(幼稚園型) 【現状値】 63園 (R元年度) 【目標】 助成を希望した園を全て助成 (R6年度)	単年度目標 希望園 全園助成	単年度実績 希望園 全園助成	達成率 100%	計画目標 100%	単年度目標 希望園 全園助成	単年度実績 希望園 全園助成	達成率 100%	計画目標 100%	順調①	一時預かり事業の補助金申請希望園全園に対し補助を行った。	申請希望園に対して漏れなく助成を行うとともに、新たに補助金申請を希望する園に事業内容の説明を行う。	一時預かり事業	子ども家庭局・幼稚園・こども園課
3	2	37	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化や、残業等に伴う保育時間の延長への需要に対応するため、家庭における子育てと仕事の調和に十分配慮しながら延長保育を実施する。	①午後7時まで（一部は午後8時まで）延長保育を拡充する ②保育短時間認定の時間（8時間）を超える子どもの延長保育を実施する	実施施設：148施設 利用人数：13,761人	午後7時まで延長保育を実施している保育所の割合 【現状値】 93.9% (R元年度) 【目標】 現状維持	単年度目標 現状値 同水準	単年度実績 94.2%	達成率 100%	計画目標 100%	単年度目標 前年度 同水準	単年度実績 前年度 同水準	達成率 100%	計画目標 100%	順調①	148施設において実施。年間延べ13,761人が利用した。	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続する。	特別保育事業補助の一部 公立保育所特別保育事業の一部	子ども家庭局・保育課

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3） 乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課			
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課		
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度	
3	2	38	一時保育事業	保護者のパート就労や冠婚葬祭、育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する。	①一時保育の実施	実施施設：80施設 利用人数：7,604人	一時保育を実施している保育所の割合【現状値】 56.2% (R元年度) 【目標】 現状維持	半年度 目標	現状値 同水準	前年度同 水準	前年度同 水準	前年度同 水準	前年度同 水準	順調①	80施設において実施。年間延べ7,604人が利用した。	一時保育を幅広く展開していくことで、待機児童の解消や子育て家庭への支援にも繋がることから、今後も事業を継続する。	特別保育事業補助の一部 公立保育所特別保育事業の一部	子ども家庭局・ 保育課
3	2	39	休日保育事業	市内の認可保育所等を利用している児童等で、日曜日や祝日等に保護者の常態的な就労により保育の必要性がある児童について、指定の保育所で保育する。	①休日保育の実施	実施施設：7施設 利用人数：1,484人	休日保育を実施している保育所数【現状値】 7施設 (R元年度) 【目標】 現状維持	半年度 目標	現状値 同水準	前年度同 水準	前年度同 水準	前年度同 水準	前年度同 水準	順調①	保護者の就労形態が多様化するなか、各区1カ所で事業実施。	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続する。	施設型給付（保育所）の一部	子ども家庭局・ 保育課
3	2	40	病児保育事業	病児保育の利用状況や保護者ニーズを踏まえながら、医療機関併設型の病児保育を実施する。また、パンフレットやホームページ等で情報提供を行い、病児保育の利用の促進を図る。	①医療機関併設型の施設において児童を保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②病児保育室併設の医療機関に加え、各保育所や幼稚園など、対象の保護者が利用する施設でパンフレットを配布する。 ③市ホームページへ掲載するなど、効果的なPRにより、事業の認知度上昇を図り、対象者の利用促進につなげる。	①病児保育施設を新規で1所新設 ②病児保育室併設の医療機関に加え、各保育所や幼稚園など、対象の保護者が利用する施設にパンフレットを設置。 ③市ホームページやフリーペーパーを活用したPRを行った。	病児保育事業を実施している施設数【現状値】 12施設 (R元年度) 【目標】 14施設 (R6年度)	半年度 目標	13施設	13施設	14施設	14施設	14施設	順調①	活動指標である病児保育事業を実施している施設数が前年度より1施設増え13施設となったことから「順調」と判断した。なお、コロナ禍等の影響により利用控えが顕著となっていることから、その点については注視しているところではある。	「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」に基づき、新たな施設の開設を目指す。	病児保育事業	子ども家庭局・ 保育課

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3）乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課		
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課	
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度
3	2	41	ショートステイ・トワイライト事業 (親子短期支援事業)	児童養護施設等において、保護者の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により宿泊を伴う一時的保育を行う「ショートステイ」と、保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間にわたるため生活指導や夕食の提供を行う「トワイライトステイ」を実施する。また、「ほっと子育てふれあい事業」など他の関連サービスとの十分な連携を図り、利用しやすい環境づくりに努める。	①ショートステイ事業の実施（8箇所） ②トワイライトステイ事業の実施（7箇所）	①利用児童数 76人 ②利用児童数 0人	利用延べ児童数(人) 【現状値】 79人 (R元年度) 【目標】 ※利用の必要がある市民のニーズに対応する事業のため、目標値なし	半年度 目標値	—	—	—	—	—	順調①	・利用の必要性がある市民ニーズに対応できている。 ・事業を周知し、必要に応じて利用を促す。 ・「ほっと子育てふれあい事業」など他の関連サービスとの連携を図り、利用しやすい環境づくりを行う。	親子短期支援事業	子ども家庭局・子育て支援課
3	2	42	一時預かり室の運営	子育てふれあい交流プラザ、子どもの館において、就学前までの子どもを預かる一時預かり室を運営する。	①子育てふれあい交流プラザにおける乳幼児の一時預かり ②子どもの館における乳幼児の一時預かり	①321人 ②249人	一時預かり利用者数 【現状値】 ①762人 ②503人 (R元年度) 【目標】 現状維持	半年度 目標値	前年度比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	やや遅れ	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館及び再開後の利用者減に伴い前年度実績を大きく下回った。 ・引き続き、情報発信も検討しながら事業継続を図っていく。	子どもの館・子育てふれあい交流プラザの運営の一部	子ども家庭局・総務企画課
3	3	43	幼稚園、保育所等と小学校の連携	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化する中、子どもを健やかに育むために幼稚園、保育所等と小学校が連携し、幼稚園、保育所等の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 ○幼稚園、保育所、小学校の職員間の交流・研修や園児・児童の交流活動など連携事業の継続実施 ○保幼小連携の質の向上を図る啓発パンフレットや接続カリキュラムの活用および連携担当者名簿の作成・活用 ○子どもの発達や学びの連続性を保障する仕組みとしての幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録等の作成・活用	①保育所、幼稚園等、小学校における保幼小連携事業の実施 ②保幼小連携研修会の実施	①実施率：88.3% ②保幼小連携研修会の実施 ・各小学校区で実施	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園等、小学校の割合 【現状値】 99% (R元年度) 【目標】 99% (R6年度)	半年度 目標値	99%	99%	99%	99%	99%	順調②	・目標値まで及ばなかったが、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園等、小学校の割合は約88%になっているため、「順調」と判断した。 ・コロナ禍の影響で保幼小連携事業を実施する施設の割合は前年度より減少したため、WEB研修やオンライン会議の活用や分散化の会議・研修など工夫しながら、保育所、幼稚園等、小学校の連携を進める必要がある。 ・平成30年度に作成した「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」を基に、各小学校区で連携し幼児教育研修会の充実などを図る。	保幼小連携推進事業	子ども家庭局・幼稚園・子ども園課、保育課、教育委員会・教育センター

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3） 乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課	
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由（分析）	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
3	4	44	保育カウンセラー事業	児童虐待の早期対応・防止や発達の気になる子どもへの対応等のため、保育カウンセラーと保育アドバイザーが市内認可保育所等を訪問し、児童処遇に関する相談、児童のケアや保護者対応を指導、助言し、保育所を支援する。 また、緊急事態等発生時において、迅速に児童、保護者、保育士等のカウンセリングを行い、対象者の心のケアに努める。 幼稚園・認定こども園についても、当該事業の早期実施をめざす。	①保育カウンセラーと保育アドバイザーが保育所等を訪問し、相談に応じるとともに、子どものケアなどについて必要な助言、指導を行う。 ②認可外保育施設について、当該事業の実施に努める。	①訪問支援、電話対応、障害児保育加配認定、研修等を実施した。 ②認可外保育施設について、訪問・電話対応による支援を行った。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	順調①	新型コロナウイルス感染症の影響で訪問できない場合は、電話での対応をおこなった。 訪問の仕方を工夫し、多くの支援を行う。	保育カウンセラー事業	子ども家庭局・保育課 、幼稚園・こども園課	
							目標	232回								
							達成率	104%								
							計画目標	104%								
3	4	45	家庭支援推進保育事業の実施	家庭訪問や個人懇談等を通して子どもについて情報交換を行い、保護者との信頼関係を深めて子育て支援を行う。ケース検討や事例研究を行い、自己研鑽をし、保育の質の向上のため研修会を開催する。	①家庭訪問や個人懇談による情報交換 ②研修会の実施	①家庭支援推進保育所に加配保育士2名を配置し、各家庭との情報交換を行った。 ②家庭支援推進保育研修会を実施。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	順調①	送迎時、懇談などで情報交換をおこなった。 研修会では、各園の取り組みを報告しあった。 家庭との連携を深め子ども一人一人の人權を尊重した保育の充実を図るとともに、保育士自らの人間性や専門性の向上に努める。	保育推進（加配保育士の配置等、家庭に対する啓発事業の推進、保育に関する研修、保育内容の充実・公立） 保育所の管理（施設整備・施設改良）	子ども家庭局・保育課	
							目標	17施設								
							達成率	100%								
							計画目標	100%								
3	4	46	幼稚園における子育て支援機能の充実	私立幼稚園における2歳児保育や入園前の子どもを対象とした親子登園、育児サークル支援、園庭・園舎開放などの実施を支援する。また、幼稚園教諭の研修参加を促進し、子育て支援機能を高める。	①全ての私立幼稚園において預かり保育事業等の子育て支援事業が実施できるための支援の継続	①100%（預かり保育実施園：90園）	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	全施設実施	順調①	全施設において預かり保育を実施するなど、子育て支援事業を実施した。 引き続き全施設において預かり保育を実施するなど、保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していく。	次世代育成子育て支援事業 幼児教育の無償化に伴う事務職員雇用補助事業	子ども家庭局・幼稚園・こども園課	
							目標	全施設（90園）								
							達成率	100%								
							計画目標	100%								

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（3） 乳児・幼児期の教育や保育の充実

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課		
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由（分析）	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課	
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度
3	4	47	親子通園事業	<p>発達の気になる子どもを保護者と共に受け入れる「親子通園クラス」を直営保育所で運営し、保育所での遊びや体験、相談を通じて継続的に支援する。</p> <p>また、保健・医療・福祉・教育の関係機関と連携しながら、児童の幼稚園、保育所などへの移行を含めた伴走型支援を行う。</p>	<p>下記保育所において、親子通園クラスを運営し、発達が気になる子どもや育児に不安を持つ保護者を受け入れ、遊び体験や相談を通じて、保育所や幼稚園、療育機関等への移行支援を行う。</p> <p>・東篠崎保育所(小倉北) ・徳力保育所(小倉南) ・黒崎保育所(八幡西)</p>	<p>利用者数 延べ157組 ・東篠崎保育所(小倉北) 延べ48組 ・徳力保育所(小倉南) 延べ49組 ・黒崎保育所(八幡西) 延べ60組</p>	実利用組数	現状値 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	順調①	<p>・親子通園クラスで、遊びの提供や保護者との懇談を行い、発達の気になる子どもや育児に不安のある保護者に対し、継続した支援を行った。</p> <p>・コロナの影響により、4.5月の利用を停止したことで利用者が減少した。</p>	<p>目標の実利用組数には届かなかったが、発達の気になる子どもや育児に不安のある保護者に対し、継続的な支援を行うことができた。</p>	親子通園事業	<p>子ども家庭局・保育課</p>
							【現状値】 37組 (R元年度)	36組									
3	4	48	保育所における地域活動事業	<p>保育の専門知識を生かし、在園児だけでなく近隣の在宅親子へ育児情報の提供を行ったり、育児相談を行ったりして、子育ての悩みや不安を緩和する役割を担う。</p> <p>また、施設や園庭等を活用した幅広い活動を実施し、開かれた保育所づくりを推進する。</p>	<p>①保育所において、地域活動を実施する。</p> <p>②未実施保育所に対して、事業趣旨を伝え、保育所の取り組み事例を紹介し、積極的な事業参加を促す。</p>	<p>①②166施設のうち、100施設で実施</p>	地域活動実施施設数	現状値 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	順調②	<p>・世代間交流や異年齢交流等の保育所機能を活用して事業を実施している。</p> <p>・当年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、事業・活動が中止・延期になったため、実施施設数が減少したが、116ヵ所の実施施設を確保した。</p>	<p>未実施保育所や新規開設園に対して、事業趣旨を伝えるほか、保育所の取り組み事例を紹介することで、積極的な事業参加を促す。</p>	<p>特別保育事業補助の一部 公立保育所特別保育事業の一部</p>	<p>子ども家庭局・保育課</p>
							【現状値】 157施設 (R元年度)	116施設									